

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桶谷 満
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	8,838,310	8,364,332	17,659,084
経常利益 (千円)	508,066	376,343	982,982
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,070	225,519	528,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,511	246,928	516,047
純資産額 (千円)	8,271,656	8,675,842	8,463,145
総資産額 (千円)	11,262,835	11,433,231	11,553,144
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.25	65.88	154.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	75.9	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,742	146,128	1,255,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,691,484	454,469	2,913,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,290	44,772	51,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,403,947	2,364,617	2,717,730

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.69	66.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き社会・経済活動が停滞しており、経済活動再開の動きが見られるものの、感染収束時期が見通せず、依然として厳しい状況が続いております。

また、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は依然として厳しい状況にあり、このところ持ち直しの動きがみられるものの、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光や個人消費は一部持ち直しの動きがみられるものの、企業収益、雇用情勢は急激に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。

医療業界におきましては、医療費抑制政策の社会的要請を背景に令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、感染症の影響により、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、感染症の影響を踏まえた計画のもと医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な事業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めることとしておりましたが、その影響の不透明感から、一部の計画実施を見合わせる等により経費を抑制してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,364百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益368百万円（同25.2%減）、経常利益376百万円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円（同30.8%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関による外来診療の抑制等を含め医療機関を受診する一般患者が減少したことに加え、企業・個人健診の中止及び延期等による検査受託件数の減少により、売上高2,812百万円（前年同期比5.7%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、設備投資計画等の実施を見合わせ、経費を抑制してまいりましたが、売上高の減少による利益の減少に加え、前期に投資した資産による減価償却費の増加等により、セグメント利益127百万円（同46.7%減）と前年同期を下回りました。

##### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改正による薬価の引下げに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関を受診する一般患者が減少したことから、売上高5,151百万円（同4.9%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加えて、人件費が増加したこと、並びに2019年10月の消費税率の引上げによる負担経費が増加したことから、セグメント利益418百万円（同7.4%減）と前年同期を下回りました。

##### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、消耗品及び用具の販売が前年同期を下回ったことから売上高360百万円（同7.8%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）になりました。

##### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高39百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益29百万円（同2.6%増）になりました。

## 財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少(前連結会計年度末比6.8%減)いたしました。これは主に現金及び預金が353百万円、商品が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は5,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加(同5.1%増)いたしました。これは主に工具、器具及び備品(純額)が52百万円、建物及び構築物(純額)が25百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定が366百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少(同1.0%減)いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少(同10.8%減)いたしました。これは主に賞与引当金が118百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が310百万円、未払金が73百万円、未払法人税等が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は264百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少(同10.1%減)いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少(同10.8%減)いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加(同2.5%増)いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益225百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.9%となり、前連結会計年度末比2.6ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は2,534円37銭となり、前連結会計年度末比62円14銭増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,364百万円(前年同期比1.6%減)になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ564百万円減少し、146百万円(同79.4%減)になりました。主な要因は、仕入債務の減少額302百万円(前年同期は174百万円の増加)及び法人税等の支払額186百万円(前年同期比66百万円増)がありましたが、税金等調整前四半期純利益365百万円(同125百万円減)、減価償却費119百万円(同6百万円増)及び賞与引当金の増加額118百万円(同2百万円減)によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ2,237百万円減少し、454百万円(同83.1%減)になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出463百万円(同2,243百万円減)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し、44百万円(同5.9%増)になりました。主な要因は、配当金の支払額34百万円(同0百万円減)、リース債務の返済による支出10百万円(同2百万円増)によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	32.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	215	6.28
株式会社LSIメディエンス	東京都千代田区内神田1丁目13番4号	210	6.15
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	210	6.14
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	171	4.99
株式会社エスアールエル	東京都新宿区西新宿2丁目1-1	169	4.95
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA	148	4.34
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	113	3.30
CITIBANK, N.A.-PRIVATE BANK (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	3RD FLOOR, 333 WEST 34TH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10001 U.S.A	112	3.27
萬田 直紀	札幌市中央区	103	3.02
計	-	2,560	74.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が792千株あります。

2. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムア-ルエルエルシ-(FMRLLC)が2018年8月15日現在で356,200株保有している旨が記載されております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムア-ルエルエルシ- (FMRLLC)	米国2,210マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	356	8.45

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 792,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,600	34,226	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,226	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	792,700	-	792,700	18.80
計	-	792,700	-	792,700	18.80

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727,762	2,374,649
受取手形及び売掛金	2,608,458	2,618,512
商品及び製品	451,828	398,512
仕掛品	14,477	16,193
原材料及び貯蔵品	56,044	56,524
その他	99,632	89,578
貸倒引当金	26,496	27,497
流動資産合計	5,931,708	5,526,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,082	2,180,533
減価償却累計額	1,380,607	1,406,511
建物及び構築物(純額)	799,474	774,021
機械装置及び運搬具	41,984	42,070
減価償却累計額	34,662	34,025
機械装置及び運搬具(純額)	7,321	8,045
工具、器具及び備品	2,746,664	2,686,962
減価償却累計額	2,367,301	2,360,572
工具、器具及び備品(純額)	379,362	326,389
土地	3,526,697	3,526,697
リース資産	119,485	124,872
減価償却累計額	40,068	39,909
リース資産(純額)	79,416	84,963
建設仮勘定	72,627	439,127
有形固定資産合計	4,864,900	5,159,245
無形固定資産		
その他	45,789	40,378
無形固定資産合計	45,789	40,378
投資その他の資産		
投資有価証券	133,827	147,295
長期貸付金	241	183
長期前払費用	7,861	6,080
差入保証金	246,020	240,691
繰延税金資産	174,553	170,463
その他	169,667	163,865
貸倒引当金	21,426	21,447
投資その他の資産合計	710,745	707,134
固定資産合計	5,621,436	5,906,757
資産合計	11,553,144	11,433,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,969	1,858,084
リース債務	19,434	20,942
未払法人税等	209,909	160,017
賞与引当金	119,910	238,410
未払金	139,886	66,237
その他	137,614	149,200
流動負債合計	2,795,724	2,492,892
固定負債		
リース債務	70,107	75,285
役員退職慰労引当金	80,376	52,829
退職給付に係る負債	15,387	15,971
長期未払金	121,751	113,758
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,652	4,652
固定負債合計	294,274	264,497
負債合計	3,089,998	2,757,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	7,089,087	7,280,374
自己株式	633,207	633,207
株主資本合計	8,454,500	8,645,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,645	30,055
その他の包括利益累計額合計	8,645	30,055
純資産合計	8,463,145	8,675,842
負債純資産合計	11,553,144	11,433,231

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,838,310	8,364,332
売上原価	6,075,581	5,714,150
売上総利益	2,762,729	2,650,182
販売費及び一般管理費	2,270,005	2,281,616
営業利益	492,723	368,566
営業外収益		
受取利息	226	177
受取配当金	3,112	3,005
受取賃貸料	24,795	25,222
その他	13,759	7,507
営業外収益合計	41,894	35,912
営業外費用		
支払利息	904	1,214
賃貸収入原価	24,016	23,031
その他	1,629	3,889
営業外費用合計	26,550	28,135
経常利益	508,066	376,343
特別利益		
固定資産売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損	17,532	11,735
特別損失合計	17,561	11,735
税金等調整前四半期純利益	490,505	365,008
法人税等	164,434	139,488
四半期純利益	326,070	225,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,070	225,519

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	326,070	225,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	21,409
その他の包括利益合計	1,559	21,409
四半期包括利益	324,511	246,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,511	246,928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	490,505	365,008
減価償却費	113,127	119,592
投資有価証券評価損益(は益)	17,532	11,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,970	4,681
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,192	584
賞与引当金の増減額(は減少)	120,677	118,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	575	1,022
預り保証金の増減額(は減少)	59	-
受取利息及び受取配当金	3,339	3,183
支払利息	904	1,214
有形固定資産売却損益(は益)	-	400
有形固定資産除却損	29	0
売上債権の増減額(は増加)	18,281	10,074
たな卸資産の増減額(は増加)	9,844	51,119
仕入債務の増減額(は減少)	174,632	302,284
未収消費税等の増減額(は増加)	3,688	28,532
その他の資産・負債の増減額	81,270	17,842
小計	832,698	368,206
利息及び配当金の受取額	3,198	3,095
利息の支払額	904	1,214
法人税等の支払額	119,893	186,140
役員退職慰労金の支払額	4,356	37,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,742	146,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,986	-
有形固定資産の取得による支出	2,706,820	463,686
有形固定資産の売却による収入	-	2,090
無形固定資産の取得による支出	5,755	5,628
投資有価証券の取得による支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	55	57
その他	49	12,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,691,484	454,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	8,120	10,611
配当金の支払額	34,170	34,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,290	44,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,023,032	353,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,426,980	2,717,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,403,947	2,364,617

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,034千円
役員報酬	62,480	59,580
給与手当	983,061	1,003,229
賞与引当金繰入額	168,771	172,413
退職給付費用	11,276	11,372
役員退職慰労引当金繰入額	3,970	4,681
減価償却費	54,989	46,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,433,979千円	2,374,649千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	30,031	10,032
現金及び現金同等物	2,403,947	2,364,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,233	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,232	10	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,982,666	5,419,370	391,241	8,793,279	45,031	8,838,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	318,277	318,277	307	318,584
計	2,982,666	5,419,370	709,519	9,111,557	45,338	9,156,895
セグメント利益又は損失 ( )	239,091	451,374	7,622	682,843	29,110	711,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,843
「その他」の区分の利益	29,110
セグメント間取引消去	4,665
全社費用(注)	223,896
四半期連結損益計算書の営業利益	492,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,812,552	5,151,244	360,717	8,324,514	39,817	8,364,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	294,235	294,235	357	294,592
計	2,812,552	5,151,244	654,953	8,618,749	40,174	8,658,924
セグメント利益又は損失 ( )	127,361	418,037	7,536	537,862	29,874	567,737

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	537,862
「その他」の区分の利益	29,874
セグメント間取引消去	6,041
全社費用（注）	205,213
四半期連結損益計算書の営業利益	368,566

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円25銭	65円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,070	225,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	326,070	225,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人  
北海道札幌市

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。